

第 36 期 決 算 公 告

株式会社いちよし経済研究所

第36期貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	300,933	流 動 負 債	18,043
現 金 ・ 預 金	296,316	未 払 金	4,516
前 払 金	0	未 払 消 費 税	7,319
前 払 費 用	3,926	未 払 費 用	1,317
未 収 入 金	689	未 払 事 業 税	0
繰 延 税 金 資 産	0	未 払 法 人 税 等	18
固 定 資 産	74,070	預 り 金	1,691
有 形 固 定 資 産	19,968	賞 与 引 当 金	3,180
建 物 附 属 設 備	16,064	固 定 負 債	9,322
器 具 ・ 備 品	3,904	長 期 未 払 金	7,400
無 形 固 定 資 産	4,182	そ の 他 の 固 定 負 債	1,922
電 話 加 入 権	0		
ソ フ ト ウ ェ ア	4,182	負 債 合 計	27,365
投 資 そ の 他 の 資 産	49,919		
投 資 有 価 証 券	0	純 資 産 の 部	
長 期 差 入 保 証 金	45,435	科 目	金 額
繰 延 税 金 資 産	4,484	資 本 金	20,000
長 期 前 払 費 用	0	利 益 剰 余 金	327,637
		そ の 他 利 益 剰 余 金	327,637
		（ う ち 当 期 純 利 益 ）	3,949
		純 資 産 合 計	347,637
資 産 合 計	375,003	負 債 及 び 純 資 産 合 計	375,003

第 36 期 損 益 計 算 書

(2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで)

科			目	金	額				
経常損益の部	営業損益の部	営	業	収	益	413,700			
			調	査	情	報	料	382,200	
			投	資	助	言	報	酬	31,500
		営	業	費	用	405,834			
		営	業	利	益	7,865			
	営業外損益の部	営	業	外	収	益	0		
		営	業	外	費	用	0		
	経常利益					7,866			
特別利益					0				
税引前当期純利益					7,866				
法人税、住民税及び事業税					3,504				
法人税等調整額					412				
当期純利益					3,949				

株主資本等変動計算書

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
2021 年 3 月 31 日 残高	20,000,000	323,688,241	343,688,241	343,688,241
事業年度中の変動額				
当期純利益		3,949,348	3,949,348	3,949,348
事業年度中の変動額合計		3,949,348	3,949,348	3,949,348
2022 年 3 月 31 日 残高	20,000,000	327,637,589	347,637,589	347,637,589

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）規定に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

① 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

（１） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

（２） その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって
貸借対照表額とし、取得原価との評価差額を
全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（１） 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

イ 1998 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 1998 年 4 月 1 日から 2007 年 3 月 31 日までに取得したもの

旧定額法

ハ 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法

建物附属設備及び構築物

イ 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 2007 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日までに取得したもの

定率法

ハ 2016 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法

建物附属設備及び構築物以外

イ 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法

ロ 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払に備えるため、期末における従業員の自己都合による退職金必要額を計算する簡便法により支払見込額を計上しております。

4. リース取引の会計処理方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理によっております。但し、新規のリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

② 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,264 千円
2. 取締役に対する金銭債務	1,490 千円
3. 親会社に対する短期金銭債務	541 千円

③ 損益計算書に関する注記

親会社との取引高

1. 営業収益	382,200 千円
---------	------------

④ 株主資本等変動計算書に係る注記

1. 発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	400 株	－	－	400 株
普通株式	400 株	－	－	400 株
合計	400 株	－	－	400 株

⑤ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因別の内訳

流動資産

賞与引当金損金不算入額	3,180 千円
執行役員賞与損金不算入額	580 千円
賞与引当金に対する社会保険料相当額	776 千円
役員・執行役員に対する社会保険料相当額	309 千円
未払事業税	▲623 千円

固定資産

資産除去債務	1,922 千円
長期未払金	7,400 千円
繰延税金資産（固定）計	4,484 千円

⑥ 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	いちよし証券㈱	被所有 直接 100%	役務の提供	調査情報料	382,200		0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・価格その他の取引条件は、市場価格及び公正な価格に基き、一般の取引と同様の条件で決定しております。
- ・取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- ・記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

⑦ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	869,093 円 97 銭
1株当たり当期純利益	9,873 円 37 銭

⑧ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

⑨ その他の注記

該当事項はありません。